

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 15 年 10 月調査結果

平成 15 年 11 月 11 日

内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比で2.2ポイント上昇の50.8となり、平成12年7月以来3年3か月ぶりに横ばいを示す50を上回った。

家計動向関連DIは、秋冬物の衣料品や宝飾品に動きのみられた百貨店を中心に上昇した。企業動向関連DIは、製造業の持ち直しの動きが続いていることから上昇した。雇用関連DIも、求人数の増加が続いていることから上昇した。

10月の先行き判断DIは、前月比で1.2ポイント上昇の51.1となり、平成12年9月以来、3年1か月ぶりに50を上回った。

先行き判断DIは、デジタル家電、衣料品等の販売増に対する期待等により上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は持ち直しの動きが広がっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	122人	93.8%	近畿	290人	247人	85.2%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	97人	88.2%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	181人	86.2%
東海	250人	215人	86.0%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,837人	89.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.2ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を39か月振りに上回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

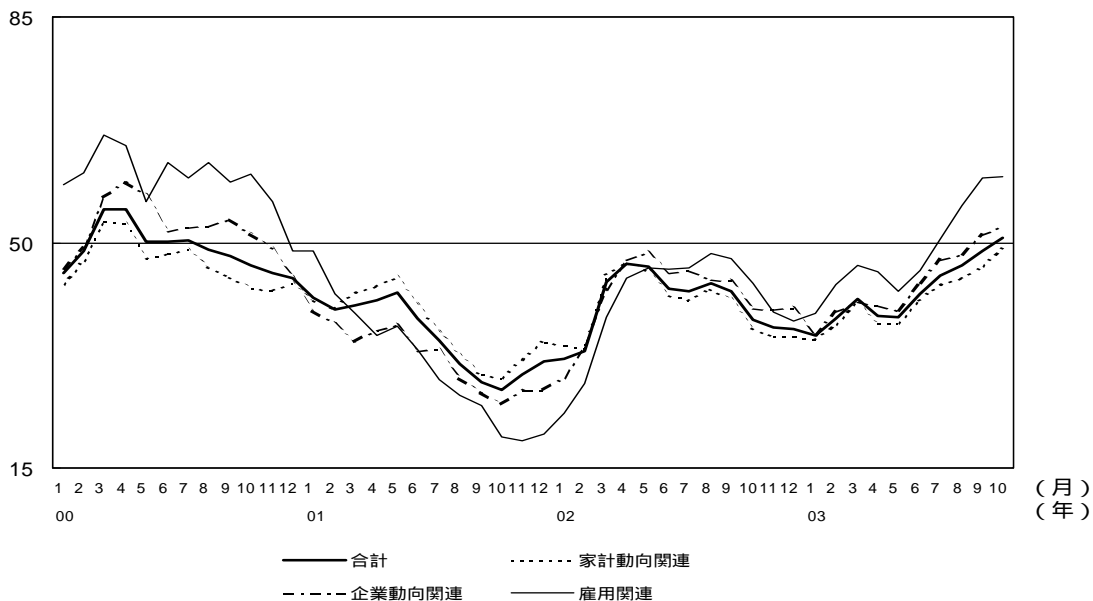
	年	2003	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計			38.4	42.1	44.9	46.4	48.6	50.8	(2.2)
家計動向関連			37.4	41.0	43.4	44.5	46.2	48.8	(2.6)
小売関連			37.7	40.4	40.8	42.4	46.3	48.9	(2.6)
飲食関連			37.3	37.0	43.8	39.7	41.5	43.3	(1.8)
サービス関連			35.6	43.2	48.6	50.7	46.3	50.4	(4.1)
住宅関連			42.6	41.5	44.4	40.7	49.1	47.2	(-1.9)
企業動向関連			39.5	43.6	47.2	48.1	51.2	52.5	(1.3)
製造業			39.6	44.6	48.5	48.8	50.5	52.9	(2.4)
非製造業			39.2	42.6	45.7	47.6	51.9	51.9	(0.0)
雇用関連			42.4	45.7	50.6	55.8	60.0	60.2	(0.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2003	8	1.3%	20.4%	47.7%	23.8%	6.8%	46.4
	9	1.4%	21.7%	53.3%	17.3%	6.3%	48.6
	10	1.5%	26.6%	50.8%	15.7%	5.4%	50.8
(前月差)		(0.1)	(4.9)	(-2.5)	(-1.6)	(-0.9)	(2.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.1 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、7か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を37か月振りに上回った。

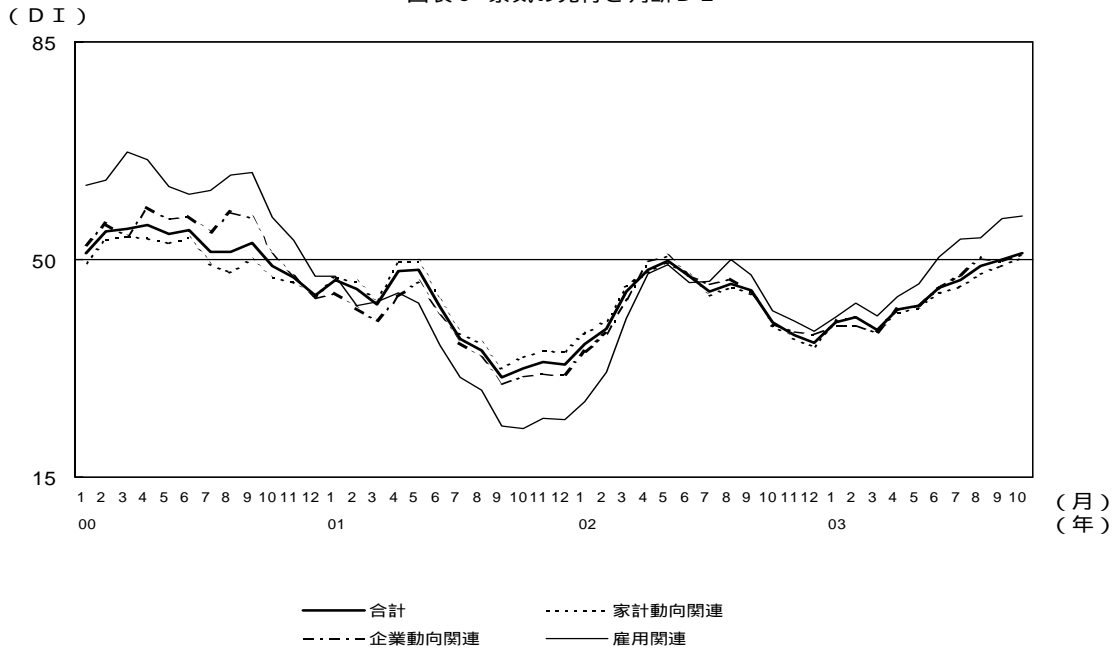
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2003

	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		42.6	45.4	46.8	48.9	49.9	51.1	(1.2)
家計動向関連		42.1	44.6	45.7	47.8	49.0	50.4	(1.4)
小売関連		41.9	42.8	44.2	46.7	48.4	49.4	(1.0)
飲食関連		38.9	43.8	47.4	47.2	49.4	52.7	(3.3)
サービス関連		43.9	48.8	49.1	50.8	50.9	52.1	(1.2)
住宅関連		40.6	44.2	43.5	46.5	46.8	49.7	(2.9)
企業動向関連		42.5	45.3	47.6	50.3	49.7	50.8	(1.1)
製造業		43.8	47.2	51.4	50.7	49.2	50.1	(0.9)
非製造業		41.0	43.5	44.1	49.9	50.5	51.3	(0.8)
雇用関連		46.0	50.5	53.2	53.5	56.6	57.0	(0.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2003	8	1.5%	21.0%	53.8%	18.8%	4.8%	48.9
	9	1.4%	22.2%	55.7%	16.0%	4.6%	49.9
	10	1.6%	24.1%	56.1%	13.9%	4.4%	51.1
(前月差)		(0.2)	(1.9)	(0.4)	(-2.1)	(-0.2)	(1.2)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（5.5 ポイント上昇）、低下したのは北海道（2.0 ポイント低下）と沖縄（1.0 ポイント低下）であった。

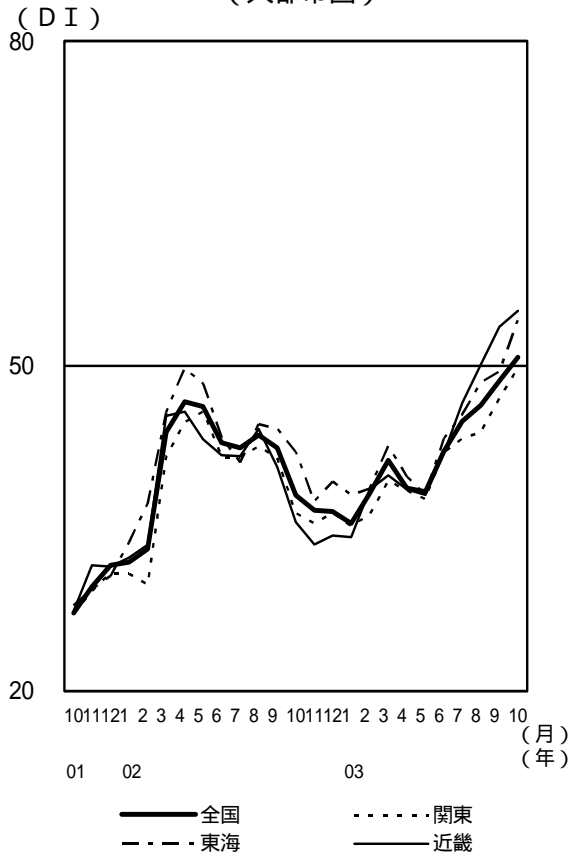
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		38.4	42.1	44.9	46.4	48.6	50.8	(2.2)
北海道		35.0	41.7	44.8	46.1	46.3	44.3	(-2.0)
東北		38.5	40.2	42.0	41.7	44.9	46.4	(1.5)
関東		37.7	42.0	43.3	43.9	47.0	49.8	(2.8)
北関東		38.8	41.7	42.5	41.4	46.2	48.7	(2.5)
南関東		37.1	42.2	43.7	45.4	47.6	50.4	(2.8)
東海		38.1	43.3	45.5	48.5	49.5	54.2	(4.7)
北陸		42.3	42.8	41.3	41.8	46.4	47.4	(1.0)
近畿		38.1	41.9	46.6	50.1	53.6	55.1	(1.5)
中国		41.5	42.6	46.9	47.6	47.2	52.7	(5.5)
四国		37.3	42.2	44.6	48.8	49.7	51.8	(2.1)
九州		38.8	40.9	46.2	47.5	50.9	51.2	(0.3)
沖縄		36.3	47.5	58.7	58.9	56.4	55.4	(-1.0)

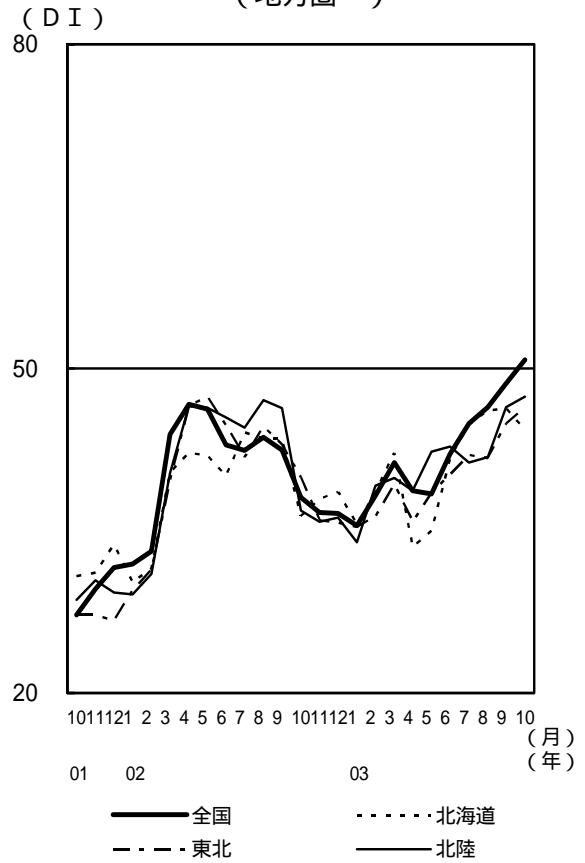
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		37.4	41.0	43.4	44.5	46.2	48.8	(2.6)
北海道		32.7	42.6	44.5	43.1	43.4	40.1	(-3.3)
東北		37.5	38.7	39.8	40.0	42.9	43.5	(0.6)
関東		37.2	41.9	40.8	41.5	44.6	48.2	(3.6)
北関東		38.8	41.4	40.7	39.2	43.9	46.8	(2.9)
南関東		36.3	42.2	40.9	42.8	45.1	49.0	(3.9)
東海		36.5	40.6	44.1	46.1	46.9	52.6	(5.7)
北陸		42.5	42.0	40.2	38.3	43.7	45.9	(2.2)
近畿		37.6	41.4	45.5	49.5	50.9	53.2	(2.3)
中国		40.5	39.3	44.5	45.4	43.9	50.6	(6.7)
四国		36.0	39.8	45.0	48.1	48.0	50.4	(2.4)
九州		38.5	40.9	45.0	46.1	48.5	49.8	(1.3)
沖縄		29.6	47.1	61.2	58.9	58.3	55.6	(-2.7)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



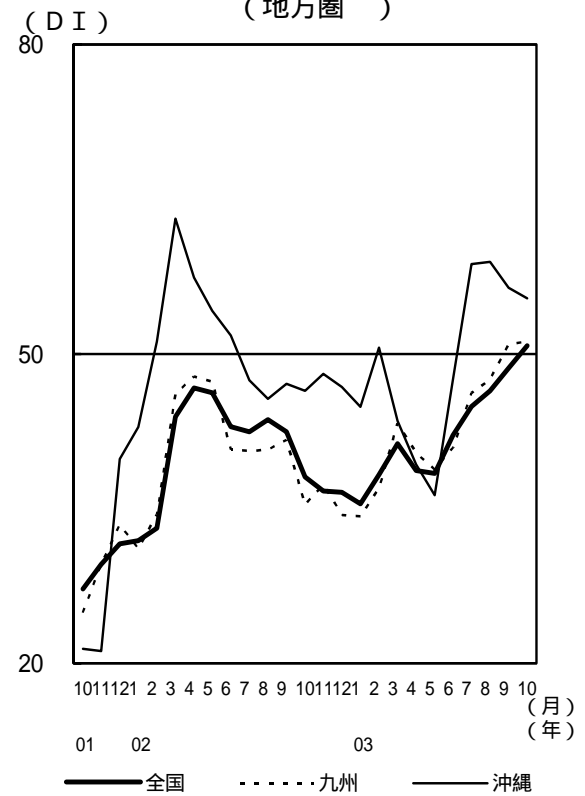
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（2.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（1.3 ポイント低下）であった。

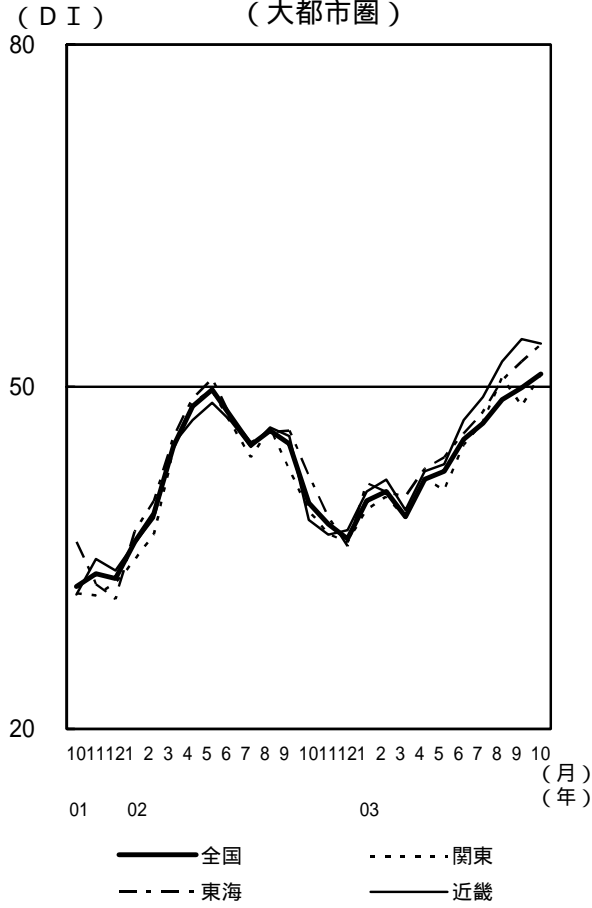
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		42.6	45.4	46.8	48.9	49.9	51.1	(1.2)
北海道		42.1	47.2	47.6	46.5	44.6	45.1	(0.5)
東北		41.3	40.6	43.6	44.0	43.4	45.6	(2.2)
関東		40.9	44.9	46.9	50.8	48.3	51.1	(2.8)
北関東		41.7	43.7	45.3	49.1	46.2	49.1	(2.9)
南関東		40.5	45.6	47.8	51.8	49.7	52.3	(2.6)
東海		43.8	45.9	47.8	50.6	52.2	53.7	(1.5)
北陸		42.6	45.4	42.6	45.3	50.8	50.0	(-0.8)
近畿		43.2	47.1	49.1	52.2	54.2	53.8	(-0.4)
中国		45.9	46.2	47.4	47.5	51.9	54.3	(2.4)
四国		41.3	45.5	46.4	49.3	52.6	51.3	(-1.3)
九州		43.0	45.2	46.5	48.3	51.5	51.4	(-0.1)
沖縄		47.0	54.4	51.7	50.6	54.7	56.0	(1.3)

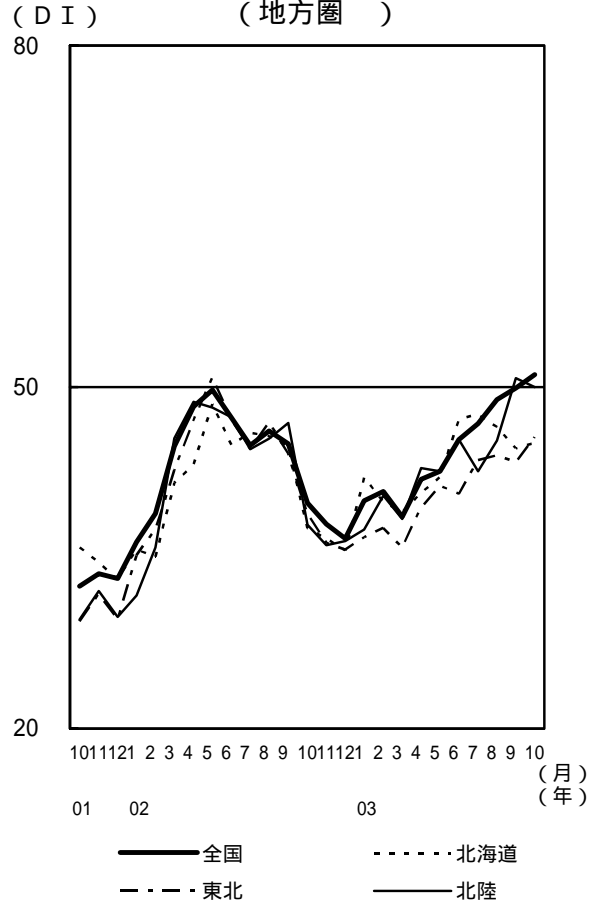
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		42.1	44.6	45.7	47.8	49.0	50.4	(1.4)
北海道		41.4	47.9	47.1	44.0	44.3	43.1	(-1.2)
東北		40.1	38.5	42.2	44.0	41.5	43.8	(2.3)
関東		40.6	44.9	45.4	49.0	47.6	50.4	(2.8)
北関東		42.0	44.6	44.8	46.9	45.3	48.5	(3.2)
南関東		39.8	45.1	45.8	50.1	49.0	51.5	(2.5)
東海		43.5	44.9	47.0	50.2	50.5	52.7	(2.2)
北陸		40.9	43.9	41.7	43.8	49.3	48.9	(-0.4)
近畿		43.2	46.3	47.3	51.2	53.0	53.6	(0.6)
中国		45.8	45.4	46.2	46.2	51.5	54.4	(2.9)
四国		41.9	45.1	46.9	48.1	53.1	52.0	(-1.1)
九州		42.9	43.6	46.0	48.2	51.9	50.2	(-1.7)
沖縄		42.6	54.8	50.0	49.1	52.8	56.5	(3.7)

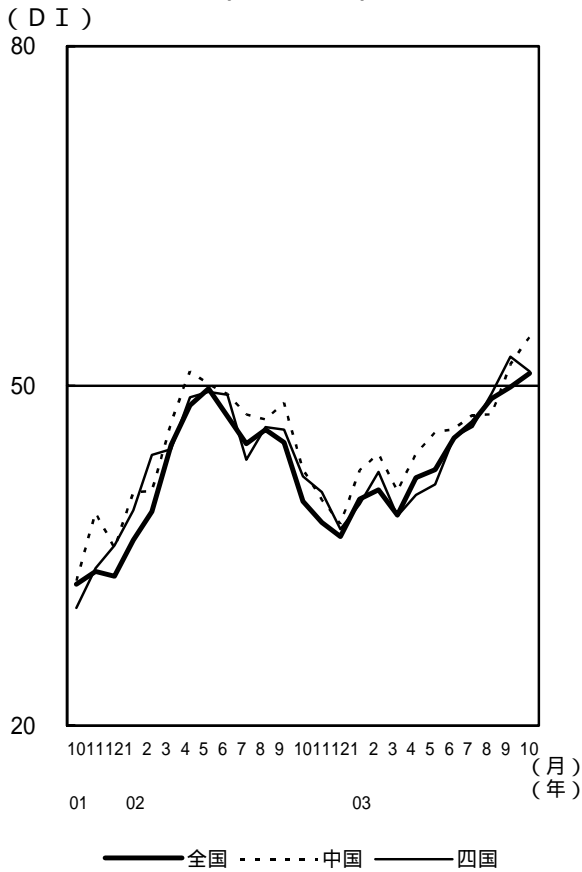
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



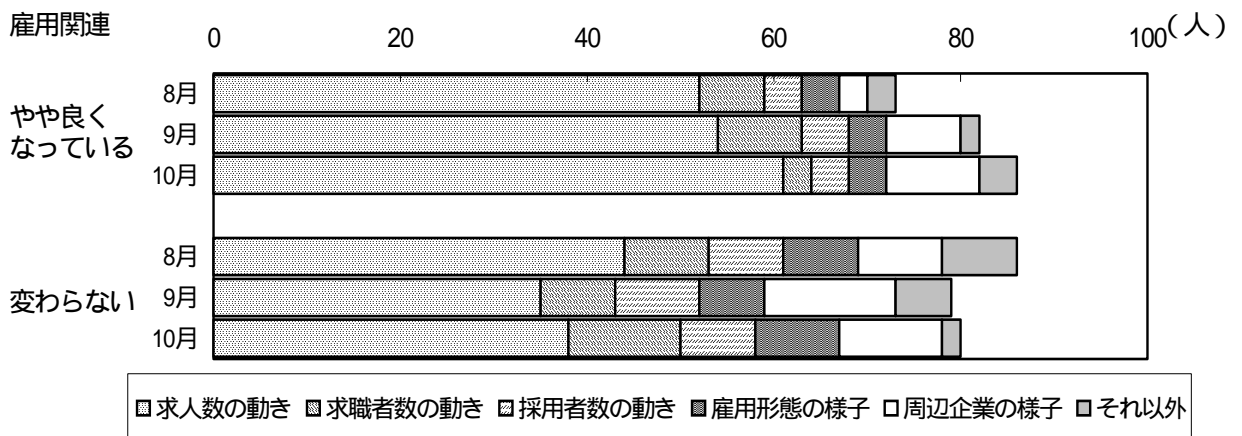
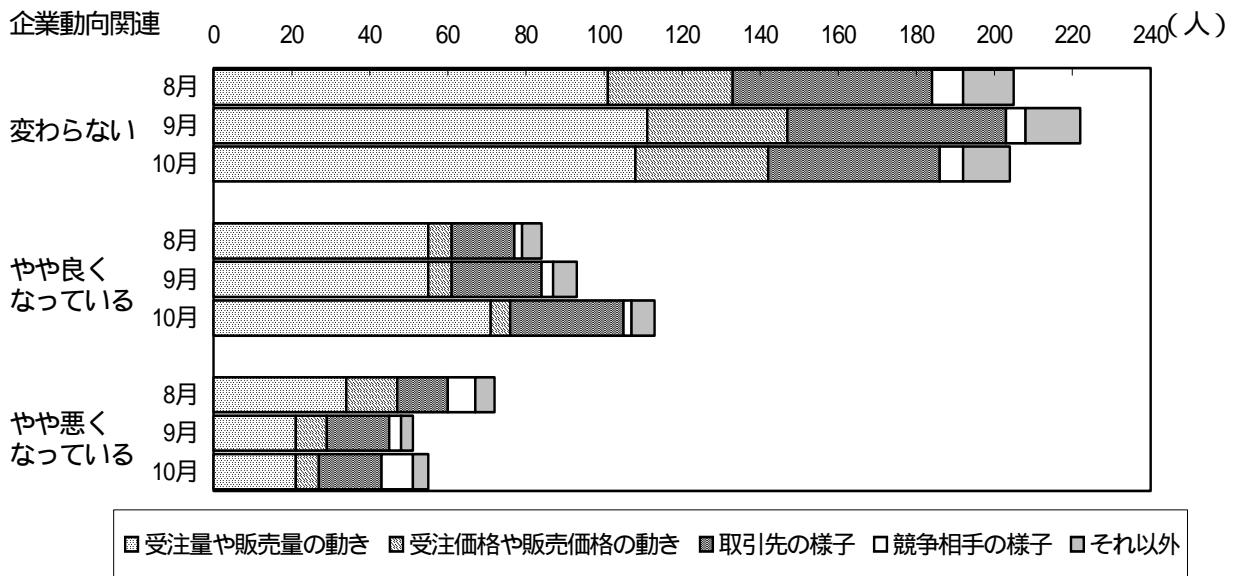
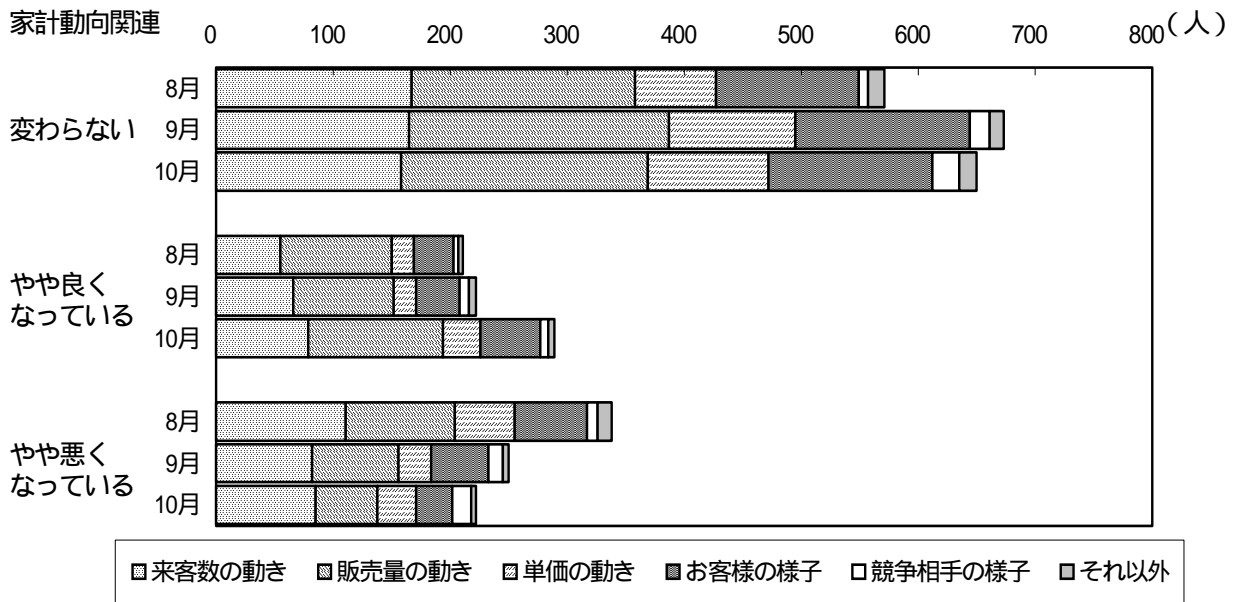
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由	
現 状	家計 動向 関連	・有名ブランドやハンドメイド品など、12万円以上の紳士用スーツの売行きが非常に良くなっている(北関東=百貨店)	
		・特に10~20代の女性向けの洋品、貴金属の売上が伸びている。全体でも前年を大きく下回る売場はなく下げ止まっている(東海=百貨店) ・国内旅行が見直されている。天候にも恵まれて来客数は増加している。客単価は低いが発売は5か月連続の増加である(東海=一般小売店[土産]) ・ここ3年間くらい、パソコンの売上が減少していたが、今年の8、9月から前年を超えている。また、液晶テレビ、プラズマテレビといった薄型テレビの売行きが良い(九州=家電量販店)	
		・客は欲しい物、価値のある物、例えばダイエットやサプリメントにはお金を使う。しかし、それ以外の生活必需品は価格で追いかけており、二極パターンとなっている(北陸=その他専門店[医薬品])	
		・住宅金融公庫の住宅融資金利が上昇したことや先行きの不透明感がぬぐえないのが、展示場、見学会の来客数が先月より減少している(沖縄=住宅販売会社)	
	企業 動向 関連	・半導体製造は非常に忙しい。交代勤務のシフト変更などで対応している(東北=その他企業[管理業]) ・自動車を中心とした薄板や、造船、建築分野向けの厚鋼板などの販売要望が堅調で、建材なども在庫が徐々に減少している(中国=鉄鋼業)	
		・保険に対する企業の関心は高いが同時に保険料の削減にも積極的で、コスト削減の手段となっている(東海=金融業)	
	雇用 関連	・求人全体で見ると大きな変化はないが、大手企業を中心にデジタルカメラ、液晶が拡大し、関連企業にも効果が出て、製造業の求人は増加している(北関東=民間職業紹介機関)	
		・新規求人数は前年比16.6%増加したが、新規求職者も9.2%の増加となっている。アウトソーシング関係の事業所、清掃関係の事業所の求人が増加している(南関東=職業安定所)	
	先 行 き	家計 動向 関連	・最近若い女性客が増加しており、保険会社の女性セールスマンや主婦の来客数も増加している(中国=一般レストラン)
			・ブーツ、毛皮のストール、マフラー、カシミアなど、婦人衣料で単価の高い商品の動きが非常に良い。こういったトレンド商品の数量を確保できれば、売上は拡大する(南関東=百貨店) ・地上デジタルのテレビが普及し、さらにプラズマテレビ、DVDプレーヤーやデジタルカメラの売上もこれから伸びていく(東海=家電量販店)
・土日の予約は順調であるが、平日開催のコンペ減少により平日の予約が安定しない。周辺コースの低料金化は依然として続いている。雪に影響されない12月までの来場者数の確保が非常に重要となっている(北関東=ゴルフ場)			
・10月の気温低下で季節商品の売上が前倒しとなったおそれがあり、今後の売上の推移が心配である(北海道=住関連専門店) ・酒類販売免許の緩和により、ここ2、3か月で酒を販売するコンビニやスーパーが増加してくるため、かなりの影響が出る(中国=コンビニ)			
企業 動向 関連		・年末に向けてテレビスポットの引き合いも多く、かなり良い兆しがみられることから、先行きに期待できる(近畿=広告代理店)	
		・現在のところポリプロピレン等は受注、販売ともに好調であるが、今後、円高がどのように影響するか不透明である(中国=化学工業)	
雇用 関連		・自動車産業による積極的な採用は、関連部品の製造業や商社にまで波及している。通信業界でもブロードバンドなど将来性のある分野の戦力強化を図っている。電気関係ではSE職を増やしている。金融、証券関連はパート、派遣社員を増員するとともに、総合職の採用も強化している(東海=学校[大学])	
		・建設業界では従来の公共事業中心の経営から新分野への事業展開へシフトする企業が目立つ。元気のある企業は、新規事業への参入や、時代のニーズを的確に把握した需要対応型が多く、それらの企業からの派遣依頼が出てきている(北関東=人材派遣会社)	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

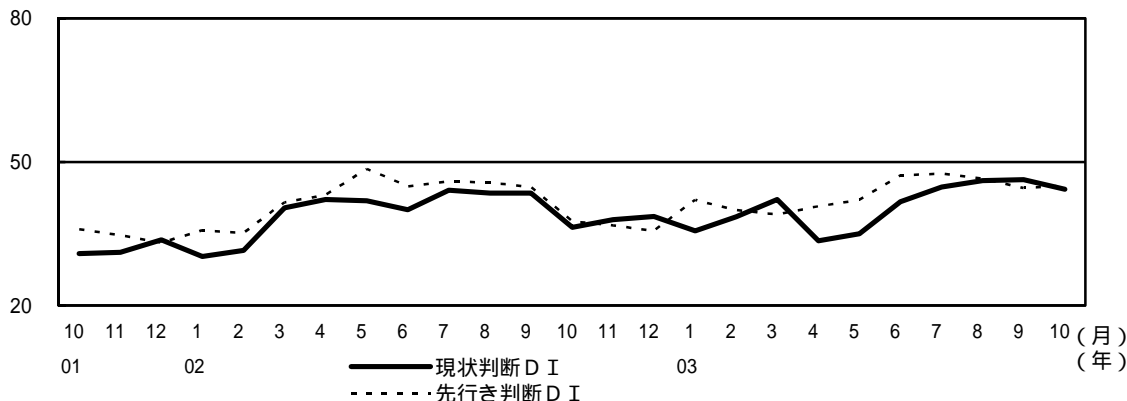


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・この時期になると、来春に向けての新築準備や雪が降る前までの改修等の動きが出てくるが、例年とそう変わらない動き方ようだ(設計事務所)。
			・プロ野球チームの優勝に伴い大きな特売を実施したが、期間中は売上が大幅に増加したものの、その前後の買い控えと必要な商品以外は購入しないといった動きが極端にみられる(スーパー)。
			・ようやく気温も下がってきたので、防寒物に対する客の興味が出てきている。比較的単価の高いコートやジャケット、ブーツ等の冬支度に近い物が売れ始めている(商店街)。
	企業動向関連		・建設業界の一部では台風・地震災害の復旧受注が増加しているが、被害地域では個人消費や観光関連が落ち込んでいる(金融業)。
			・具体的な受注量や受注額に大きな変化は感じないが、投資に当たっての検討がかなり前向きになっている(通信業)。
	雇用関連		・十勝沖地震による港湾機能の破損や保管貨物の荷崩れ等といった被災が甚大で、復旧作業に手間取っている(輸送業)。
		・依然として、中小零細企業の廃業が多い。倒産、破産といった表に出る場合と違い、いつの間にかという感じでの閉店、閉鎖が多い(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント			・経営者意識が少し前向きになっているようであり、一時期の売上、利益とも最悪の状況からは脱している(人材派遣会社)。 : 10年ぶりの美しい紅葉もあり、観楓会に期待したが、それほどでもなかった。ただし、宿泊人数は5%程度の減少となったものの、単価は下げ止まった感がある(観光型ホテル)。 : 同業者との会合で、繁盛している店と売上の減少している店との差ははっきりとしてきているといった話題が出ている(美容室)。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計動向関連		・これからは業界の輸送繁忙期に入るので売上全体は伸びるが、ここ数か月の前年比はマイナスで推移しているため楽観はできない(タクシー運転手)。
			・10月の気温低下で季節商品の売上が前倒しとなったおそれがあり、今後の売上の推移が心配である(住関連専門店)。
	企業動向関連		・農産物の不作の影響や消費不況等の要因もあるが、輸入貨物が底堅いこともあり、大きな変化はない(輸送業)。
			・水産物最大の需要期である年末ギフトの時期を迎える。一般家庭への贈物件数と単価はほとんど変わっていない上、産地直送食品への移行が進んでいる(食料品製造業)。
雇用関連		・求人広告件数の増加はみられるが、業種や職種に顕著な偏りがあり、まだ不確実性が高い(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント			・復活しかけた海外旅行もSARSの再発が危惧されており、先行き不安は残るため、景気の上昇傾向は期待できない(旅行代理店)。 : 年配の客が多いが、来年度の年金改正等のいろいろなことを心配しているので、見通しは明るくない(衣料品専門店)。

(DI) 図表20 現状・先行き判断DIの推移

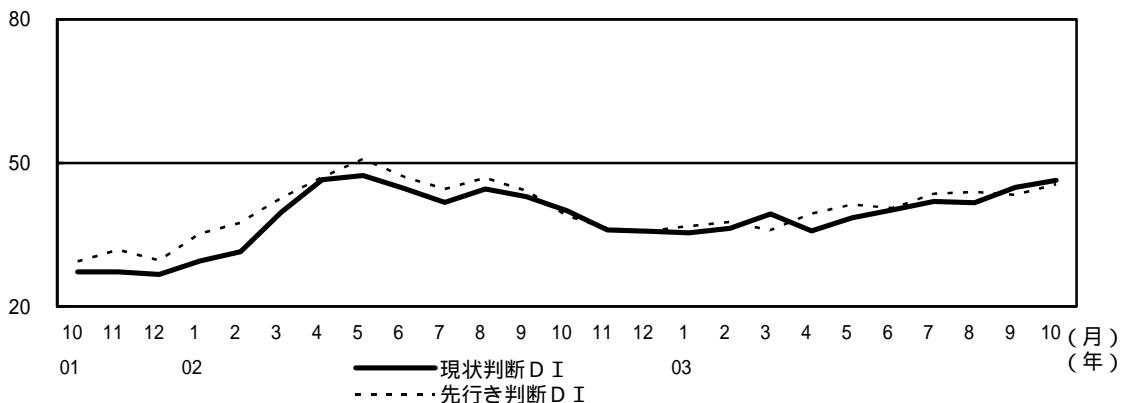


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・来客数は変わらないが1人当たりの消費単価が低下している(競艇場)。
			・秋冬物の動きが大変活発になっており、婦人用を中心としたコート類が前年比で約1.5倍の金額で動いている。また催事もほとんどが前年実績をクリアしている(百貨店)。
企業 動向 関連			・キャンペーンを実施しているが、計画より遅れ気味である。しかし、低価格商品の動きがそこそこあり、トータルでは計画数量を確保できる見込みである(食料品製造業)。
			・取引先の40数社を見ると、総じて医療機器は上向き、情報機器は一進一退、加工外注関係は最近のQCD(品質、コスト、納期)の関係で差別化され、両極端になる傾向がますます強くなっている状況である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・新規求人数は前年同月比で増加を続けているものの、その内容は派遣や請負関連とパート、臨時などのいわゆる非正規型の求人の比率が高くなっている(職業安定所)。	
		・短期ではあるが営業、販売、介護、技術者などの求人数が非常に増加している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：10月は紅葉が思いのほか綺麗で、中旬より来客数、売上とも例年並みに回復してきている。2~3か月前は冷夏と地震の影響で落ち込みが激しかった分、今月は大幅に回復したと言えるが、それでも売上等が例年並みというのは厳しい状況である(観光型旅館)。 ：同じ旅行をするならば、日程を変えてでもパッケージを利用するような動きが目立つ(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・米の作況指数も下方修正され、果物の作柄も悪く、農家の可処分所得が減少し、農業県には大きな影響が出る。今後、農家の消費低下が懸念され、売上に大きく影響する(スーパー)。
			・今後も県内または当市内においては、競合店の出店によりオーバーストアの状況が更に強まると想定される。その結果、客単価の低下や客数の分散、減少が始まる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・民間の設備投資はかなり活発になってきているが、得意先が希望する建設単価は低下しており、総体的には変わらない(建設業)。
			・今年は年末年始、クリスマスのヒット商品が販売されているようなので、輸出入航空貨物量が大きく動く(輸送業)。 ・消費低迷が続くなか、ますます発注が減り、それが生産額先の細りにつながり、資金調達が難しくなる(繊維工業)。
	雇用 関連		・新規求人数増加幅が縮小していること、企業整理等を受けて雇用保険受給資格決定件数が前年同月比で増加していることが気にかかる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：例年では寒い季節になるにつれて単価が上がってくるが、客の様子から単価上昇は期待できない。報道では景気が上向きになっていると言われるが、実感としては全く無い(その他飲食[そば])。 ×：地震と冷夏による米の不作などで、例年申込のある忘年会や農業関係者の旅行申込がほとんど無い。特に顧客数の多い地域での連続地震の影響は大きい(観光型旅館)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

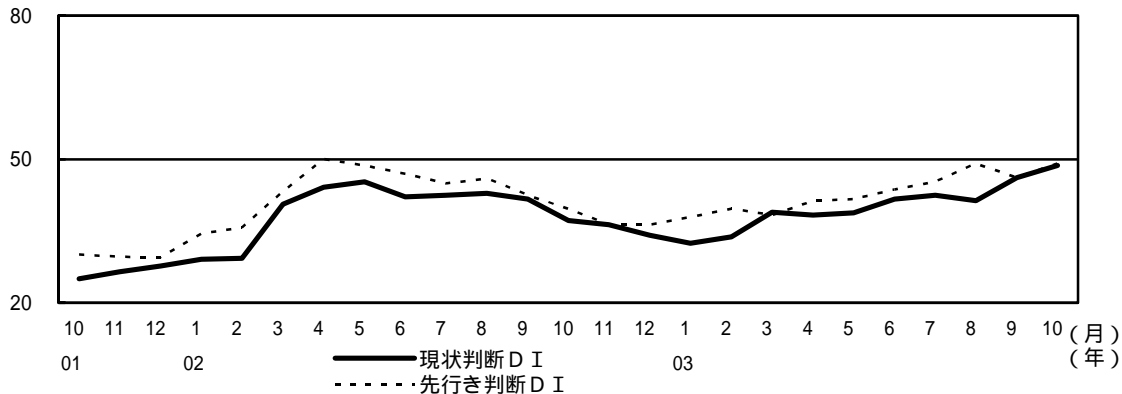


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・紅葉客は例年並みであるが、日帰りが多く、レストランを利用する客も少ない(観光名所)。
		・9月からの規制緩和、酒類販売の自由化により、どこでも酒を販売するようになっているので、コンビニ業界は厳しい。また、24時間営業や深夜12時まで営業を行うスーパーが出てきているため、来客数、客の流れが影響を受けている(コンビニ)。
		・ジャンパー、ジャケット類を中心に、衣料品の動向は上向きで推移しており、1点当たりの単価も前年同月を上回っている。食品は鍋物を中心とした温かいメニューが好調である。住居関連では5万円台のこたつの動きが良い(スーパー)。
企業 動向 関連		・地域差はあるが、一部の製造業でカーナビ、DVD等を中心とした受注が増加傾向にあり、増産体制に入っている(金融業)。 ・受注、採算の悪化に歯止めがかかっていない(建設業)。
	×	・アパート、マンションを新しく建てる際に、コストダウンを最重視する傾向が強くなり、景気は悪くなっている(不動産業)。 ・10月から施行された首都圏の排ガス規制などで、同業者の自動車保有台数が減少し、同業者自体も減少している(輸送業)。
雇用 関連		・求人全体で見ると大きな変化はないが、大手企業を中心にデジタルカメラ、液晶が拡大し、関連企業にも効果が出て、製造業の求人は増加している(民間職業紹介機関)。
		・建設、土木が以前と比べて特に悪く、低迷が続いている。募集は請負、派遣が多く、一般の正社員募集は、極端に少ない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：有名ブランドやハンドメイド品など、12万円以上の紳士用スーツの売行きが非常に良くなっている(百貨店) ：プラズマテレビ、液晶テレビ、客の新築需要によるエアコン等の購入では、比較的良い商品、付加価値のある高額品を求める傾向があり、安定して単価の動きが良くなっている(家電量販店)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・土日の予約は順調であるが、平日開催のコンペ減少により平日の予約が安定しない。周辺コースの低料金化は依然として続いている。雪に影響されない12月までの来場者数の確保が非常に重要となっている(ゴルフ場)。
		・10月の商戦で冬物早期受注が高まることや、ボーナスカットの影響もあり、今後の景気は悪化すると見込んでいる(百貨店)。
企業 動向 関連		・設備投資がそれほど大幅に増える要素もなく、公共投資も前年度と比べマイナスなので、現状と変わらない状態が続く(電気機械器具製造業)。
		・円高が輸入ワインにとって追い風となっている。国内の中小メーカーの商品も順調で、良い方向に向かっていく(食品製造業)。
雇用 関連		・建設業界では従来の公共事業中心の経営から新分野への事業展開へシフトする企業が目立つ。元気のある企業は、新規事業への参入や、時代のニーズを的確に把握した需要対応型が多く、それらの企業からの派遣依頼が出てきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：大型ショッピングセンターのグランドオープンが12月初旬に決定し、雇用はかなり増加している。数か月前と比べ、求人広告が非常に増加している(求人情報誌製作会社)。 ：年末商戦を控え、周辺の意気込みが高まっている。また、当地区で来年大きな祭りがあるのでそれを弾みにしたい(コンビニ)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



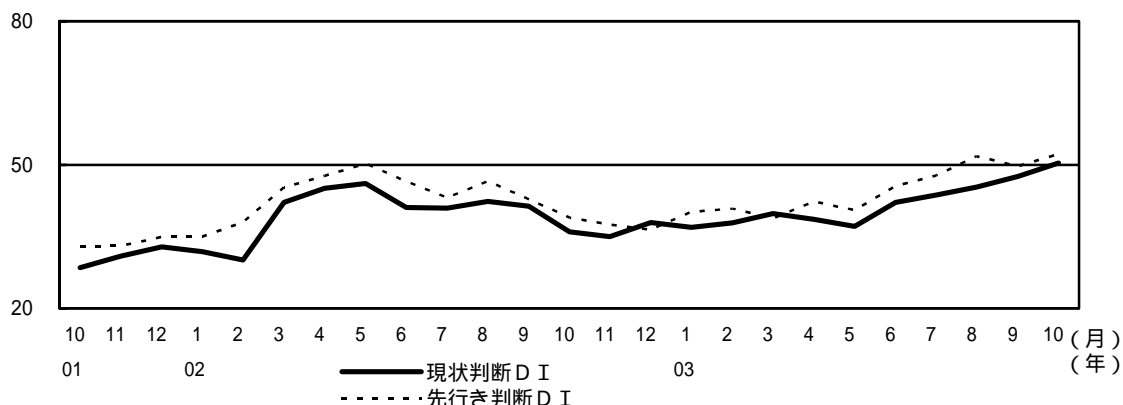
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・海外旅行の減少分は国内旅行で取り返しており、今年の販売量は、昨年と比べてそれほど減少していない(旅行代理店)
			・秋冬物衣料品の売上が好調である。特に、都心の店舗で改装した紳士部門は集客、売上とも予想を大きく上回っており、全体を押し上げている。価格は決して安くはないが、ファッション性とこだわりを極めた商品をそろえており、連日にぎわっている(百貨店)
			・新しく開業した施設の動員は順調であるが、売上へのインパクトが弱い。客は引き続き消費対象を厳選しており、値引き要請も強い。動員の増加ほどは収益につながらない状況が続いている(その他レジャー施設)
	企業 動向 関連		・受注量が多く、残業をしないと納期に間に合わない状況が続いている(一般機械器具製造業)
			・企業のIT投資が回復していることから、取引先である半導体装置関連で荷量が増加している。他の業種においても、荷量が増加傾向にある。国内だけでなく、海外輸出向けも増加している(輸送業)
	雇用 関連		・一時的に下げ止まった賃料水準が、テナントからの強い要望もあり、再び下がる傾向にある(不動産業)
		・IT系企業や証券、金融で中途採用の動きがある。新卒採用の分野でも建設、ソフト業界など、これまで控え目だった業界にも動きがみられる(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴 コメント			・新規求人数は前年比 16.6%増加したが、新規求職者も 9.2%の増加となっている。アウトソーシング関係の事業所、清掃関係の事業所の求人が増加している(職業安定所) ：10月に入り気温が下がり、秋冬物が活発に動いている。特に、婦人物のトレンチコートが売れ筋となっており、徐々にヒット商品が出ている。消費者がファッションへ支出する余裕がうかがえる(百貨店) ：製造業の正規雇用求人が前年同月、過去3か月間の取扱数と比べ、いずれも増加しており、パート求人以上に高い伸び率を示している。自動車及び電子機器、特に、携帯電話関連の部品産業の生産動向が極めて良く、人手不足感が強くなっている(職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・米の高騰と、農作物が安定していないことが、年末に向けた不安材料となっている(スーパー)
	企業 動向 関連		・ブーツ、毛皮のストール、マフラー、カシミアなど、婦人衣料で単価の高い商品の動きが非常に良い。こういったトレンド商品の数量を確保できれば、売上は拡大する(百貨店)
			・排ガス規制の影響で、現在までは好調である。その後はどうなるか不安であるが、現状はあと3か月程度は続く(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連		・今まで取引のなかった大手材料商社からも引き合いがある。受注量も増加し、試作が間に合わないので新規の外注を増やすことにしたとのことで、当社もやや良くなる(金属製品製造業)
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

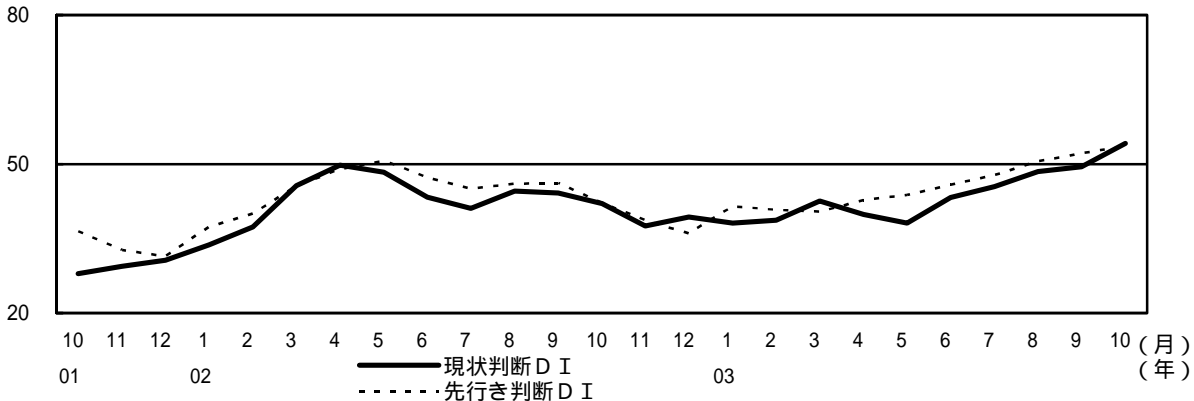


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・特に10~20代の女性向けの洋品、貴金属の売上が伸びている。全体でも前年を大きく下回る売場はなく下げ止まっている(百貨店)
			・夜の街は閑散としており、1週間のうち1日でも忙しければ良い状況である(スナック)
企業 動向 関連			・保険に対する企業の関心は高いが同時に保険料の削減にも積極的で、コスト削減の手段となっている(金融業)
			・大企業の設備投資の増加に伴い、下請企業でも受注が伸びている。仕事はあるのに増産に対応できない状態も続いている(金融業)
雇用 関連			・自動車関連企業からの、電気、機械、材料等の技術者の求人は依然として多い。IT関連企業からの求人も増加しており、企業の求人意欲は全般的に増加傾向である(民間職業紹介機関)
		・9月の有効求人倍率は6年6か月ぶりに1倍台を回復している。ただし、45才以上の求人倍率は0.38、55才以上では0.23と、中高年の就職は依然として厳しい(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：国内旅行が見直されている。天候にも恵まれて来客数は増加している。客単価は低いが売上は5か月連続の増加である(一般小売店[土産]) ：東京都などの排ガス規制の影響もあり、規制に対応した当社では関東方面への物流がやや増加傾向にある。反面古い車両が多い運送業者は苦戦している(輸送業)
先行き	家計 動向 関連		・下期の合計では、団体旅行は徐々に戻ってきている。しかし、冬場のSARSが懸念される(旅行代理店)
			・地上デジタルのテレビが普及し、さらにプラズマテレビ、DVDプレーヤーやデジタルカメラの売上もこれから伸びていく(家電量販店)
	企業 動向 関連		・リスク管理として保険の重要性は高まっているものの、補償内容よりも保険料を重視する客が多い。補償内容を吟味する客が増えるまでにはもう少し時間がかかる(金融業)
			・円高による輸出関連への影響も懸念され不透明ではあるが、9月以降の傾向が続き、今後やや良くなる気配がある(輸送業)
	雇用 関連		・企業の採用意欲は非常に強く、求人は増加している。しかしエンジニアを始め企業ニーズに合った求職者数は伸びておらず、人材の確保は企業にとって最大の課題となっている(民間職業紹介機関)
			・大企業から下請企業への仕事量は増加しているが、受注単価が厳しい。そのため、人員を増やさずに逆に経費圧縮に向かう企業もある(職業安定所)
その他の特徴 コメント			：自動車産業による積極的な採用は、関連部品の製造業や商社にまで波及している。通信業界でもブロードバンドなど将来性のある分野の戦力強化を図っている。電気関係ではSE職を増やしている。金融、証券関連はパート、派遣社員を増員するとともに、総合職の採用も強化している(学校[大学]) ：業界では規制緩和で競争がますます激しくなっている。客も歳暮などギフトを贈らなくなる風潮にあり、年末商戦は厳しい(一般小売店[酒])

(DI) 図表24 現状・先行き判断DIの推移



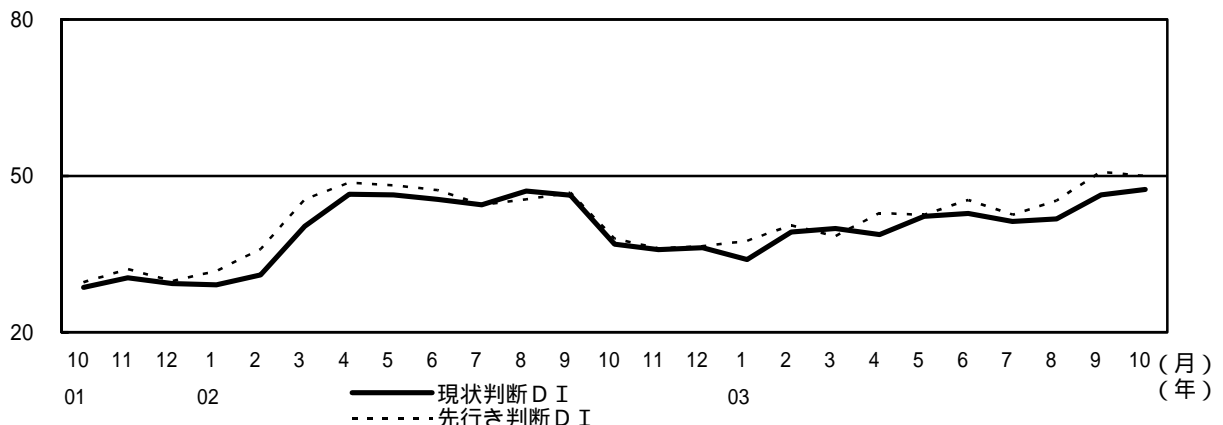
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・最近は大きなセールがあると一極集中の傾向が顕著で、ポイントや超特価につられてまとめ買いをする客が多い。競合店や自店ではこのあおりで前後の日の売上がダウンし、トータルとしては安い物しか売れないという状況になっている（スーパー）。
			・DVDレコーダーが引き続き絶好調で推移している。液晶などの大型テレビとのセット販売や追加販売も見受けられ、売上に大きく貢献している（家電量販店）。
企業 動向 関連			・物件のロットが極端に小さくなり、件数が増加している。価格的には非常に厳しい状況が続いている（プラスチック製品製造業）。
			・企業では新店舗開設のための資金に関する融資設定、個人では住宅建設の設定が増えている（司法書士）。 ・受注量が激減している。新製品は若干流れているが、従来品が非常に減少している（電気機械器具製造業）。
雇用 関連			・夏場は求人依頼数が増加したが、秋口に入り例年並みに戻っている（民間職業紹介機関）。
		・求人数は増えているが、この中にはパート、アルバイトなどの非正規従業員や派遣、請負などの比率が高く、これが全体を押し上げている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			：客の慎重な購買行動は変わっていないが、季節にふさわしい天候になったこともあり、カシミア素材のウェアやロングブーツなど単価の高い商品が動き出した（百貨店）。 ：最近発売された2種類のハイブリッドカーの人気により、販売台数がやや上向いている。そのうちの1種類は年内の納車ができないほどの受注残高をかかえており、市場をリードしている（乗用車販売店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・定番物の外食では客へのアピールが弱い。新しいもの、珍しいもの、この店でしか食べられないものなど独創性のあるメニューを提供しないと客の目を引かず、来客数も伸びない（一般レストラン）。
			・来客数の減少に歯止めがかからない。また、年末のクリスマス商戦でも重点アイテムがまだ定まっていない（百貨店）。
	企業 動向 関連		・第三世代携帯電話が徐々に普及しつつあるが、その分第二世代が減少するため、全体としては変わらない（通信業）。
			・10月に名古屋で開催された工作機械関係の見本市では2年前に比べて来場者数、引き合い件数、客の様子などから積極的な動きが感じられた。特に客の目の色が違っていたのが印象深い（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連		・非正規従業員の求人の割合がかなり高く、これが全体の求人数を押し上げている。また、正規従業員に対しては企業側の慎重な姿勢がみられる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			：関東、近畿など一部ではあるが地上デジタル放送が間もなくスタートする。全国的に高画質のデジタル映像への関心が更に高まり、映像商品を中心に動きが出る（家電量販店）。 ：近くで新たな量販店の出店競合があり、加えて来春からスタートする「総額表示方式」の問題で頭が痛い（スーパー）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



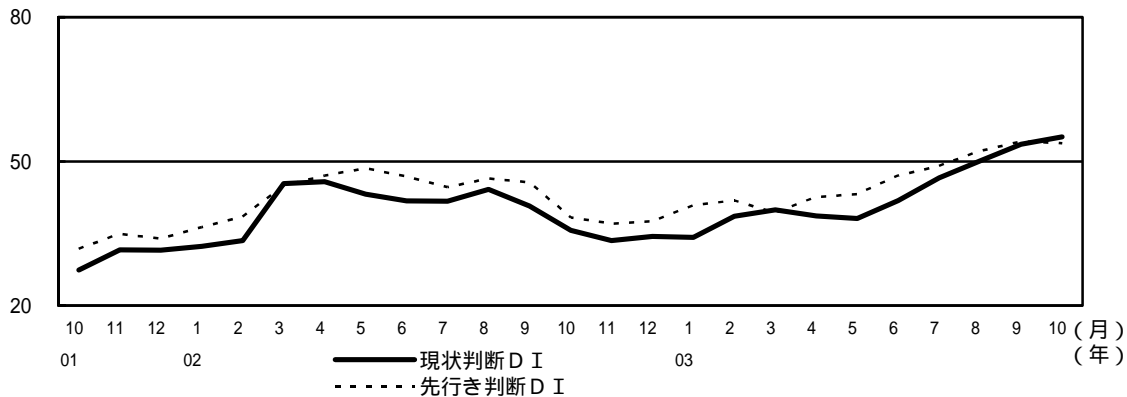
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・季節の変わり目で婦人服が売れる時期であるが、思ったより枚数が出ない。ヒット商品がないのが一番の大きな原因である(衣料品専門店)。
			・大阪のミナミ地区は大型商業施設のオープンによる集客効果が大きく、食料品や雑貨を中心に売上を伸ばした。また、高額品の動きも堅調で、時計、宝飾品などの動きも更に活発になっている(百貨店)。
			・全体に車の動きが悪く、1台当たりの給油量が少なくなっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・今年は前年に比べて引き合い件数が増えているのに、確定受注率が低くなっている。海外市場への依存も高まっているので、円高傾向も不安材料となっている(電気機械器具製造業)。
			・前月に続いて関西国際空港での輸入貨物の配達が好調である。特に自動車部品関連の緊急便が増えている(輸送業)。
	雇用 関連		・神戸の事務所ビルの空室率が、依然上昇している。神戸から大阪、東京への移転が続いており、事務所の賃料はまだ下げ止まっていない(不動産業)。
		・正社員の採用を抑制しているためか、派遣での求人依頼が最近特に増えている。ただ、求職者の数が極端に少なくなっており、マッチングに苦慮している(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			・求職者の数が極端に少なくなっており、マッチングに苦慮している(人材派遣会社)。 ・求人広告市場では、パート、アルバイトの広告は活発だが、中高年の男性を対象とする広告、新卒を対象とする広告に関しては、求人そのものが伸び悩んでいるため縮小傾向にある(新聞社[求人広告])。
			：在阪球団の優勝セールなどで消費が部分的に喚起されているが、小売業者からの協賛値下げ圧力や、セール後の売上減などによるマイナスの影響が大きい(その他非製造業[衣服卸])。 ：インターネットでの転職希望の開示などで人材紹介は堅調に推移しているほか、商工会議所と共同で進めている新卒者の紹介事業に多くの企業から案件が寄せられた(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・営業時間の延長や酒の取扱増加などの増収要因はあるが、競合店の出店が相次ぐなど競争は激しくなっており、今後も厳しい状況が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・予約状況や客の料理の追加などの様子からみて、今後良くなる(観光型旅館)。
			・輸入品過多の傾向が今後も継続しそうである。市場をけん引するようなヒット商品の出現が期待できない(繊維工業)。
	雇用 関連		・年末に向けてテレビスポットの引き合いも多く、かなり良い兆しがみられることから、先行きに期待できる(広告代理店)。
			・関西の家電メーカーを中心に、採用計画数の増加が伝えられていることから、先行きに期待できる(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			・比較的大きなスペースの求人広告が増加しており、今後の本格的回復の前兆と考えられることから、先行きに期待できる(新聞社[求人広告])。 ・制御盤などの製作は一品ものの商品が多いために、設計打ち合わせや検査に対応しやすい近辺の業者が有利だったが、電子メールの普及により距離の優位性がなくなったことで、今後も厳しい状況が続く(電気機械器具製造業)。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

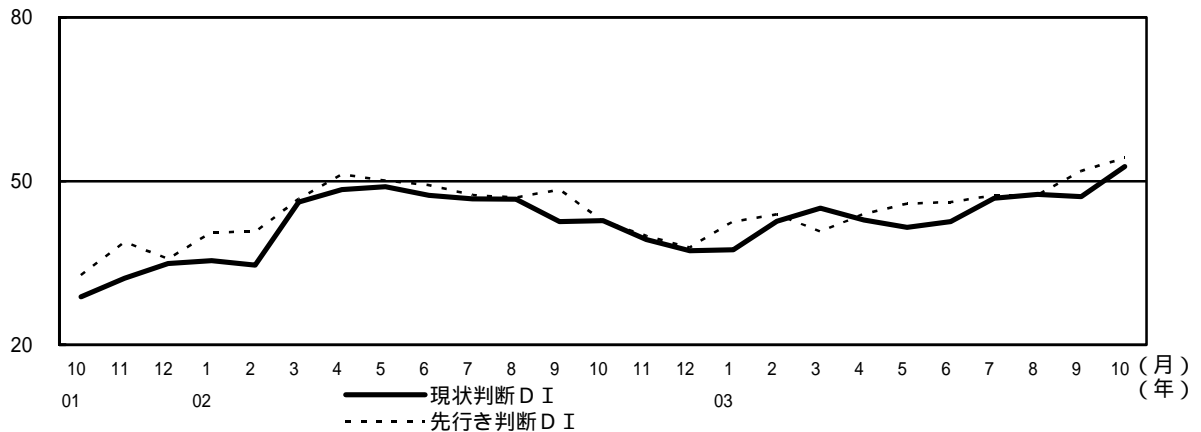


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・調理、健康用品などは前年を上回る売上で推移しているが、季節商品、音響商品で不振が続き、全体では若干の前年割れとなっている(家電量販店)。
			・婦人靴の中でもロングブーツが前年の130%、婦人靴全体でも114%と大きく伸びており、店全体でも13か月ぶりに売上目標達成の状況である(百貨店)。
			・選挙が始まったため、年配の客の動きが大変悪くなっている(スナック)。
	企業 動向 関連		・上半期の回線系サービス販売では回線数は出ているが、低価格のものが中心であることと、既存高額サービスからの乗換えの加速により、売上高は年初予測に達していない(通信業)。
			・自動車を中心とした薄板や、造船、建築分野向けの厚鋼板などの販売要望が堅調で、建材なども在庫が徐々に減少している(鉄鋼業)。
雇用 関連		・合理化や人員削減など対症的な動きが一段落しているだけで、戦略的な人材確保のための求人はわずかしくなく、雇用全体が回復傾向とみるのは早計である(人材派遣会社)。	
		・会社や業界の将来不安が転職の動機であるケースがこれまで多かったが、今月は3か月前に比べ求人依頼数が増え、逆に転職希望者数が減ってきており、不安が解消されて回復傾向にあると言える(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：例年に比べ来客数が2けた近く伸びていた昨年よりも、更に来客数が伸びており、3か月前は前年比で5%ほど来客数が減少していたのに対し、今月は前年比で5%伸びている(一般レストラン)。 ：最近、会社設立が増えたため、印鑑、ゴム印、挨拶状等の注文があり、少し前より上向いている(一般小売店[印章])。
先行き	家計 動向 関連		・SARSの風評被害からほぼ回復しそうである(旅行代理店)。
			・低価格を求めての来客数は多いが、購入の仕方が安定してきているため、これから変わってくる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・現在のところポリプロピレン等は受注、販売ともに好調であるが、今後、円高がどのように影響するか不透明である(化学工業)。
			・これから年末年始にかけて、業績確保のため休日も営業するサービス業が増加しているため、当社などの物流企業に休日のアウトソーシング需要が発生し、物流需要も増加する(輸送業)。
	雇用 関連		・有効求職者数は減少しておらず、建設関連の業種で規模は小さいものの人員削減の動きがある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：地元の大手自動車会社では、新型車の量産本格化により当面の操業は高水準を維持するが、円高で輸出にブレーキがかかる懸念もあり、景況感は横ばいである(金融業)。 ：酒類販売免許の緩和により、ここ2、3か月で酒を販売するコンビニやスーパーが増加してくるため、かなりの影響が出る(コンビニ)。	

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移



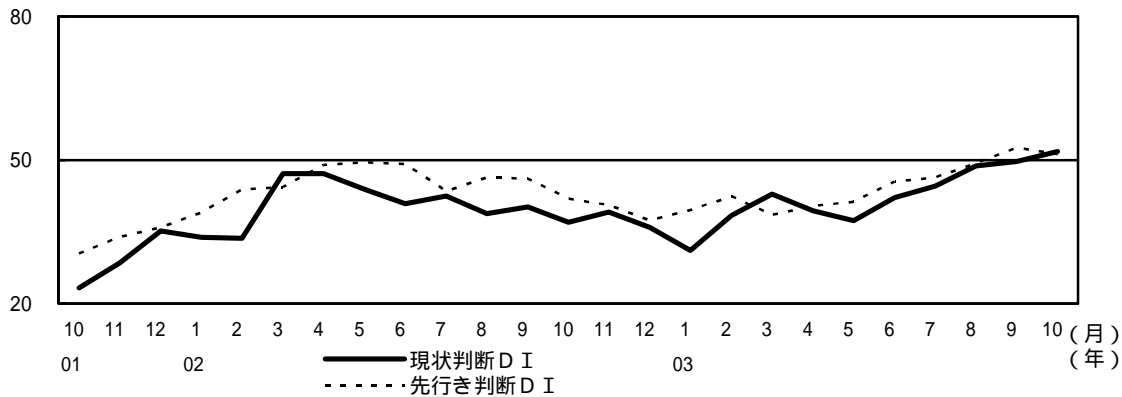
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・前年のプロ野球優勝セールとの反動で、来客数、売上ともに前年比で若干の減少となった。商品内訳を見ると、紳士用品、ブランド商品群が好調で、雑貨、小物類、婦人用品も前年並みに推移したが、食品は前年に引き続き苦戦した(百貨店)	
			・客単価は低下しているが、観光客数が増加しており、売上は5%ほど増加している(観光名所)	
			・来客数は減少していないが、1人当たり来店回数が1週間3回から2回へ減少している(スーパー)	
	企業 動向 関連		・取引先の売上、利益率ともに回復せず、厳しい状態が続いている(金融業)	
			・大型スーパーの出店が決定し、受注額はほぼ前年並みに回復してきた(建設業)	
			・店頭での売上は相変わらず好転しておらず、原材料等の仕入先の生産量も増加していない(繊維工業)	
	雇用 関連		・最近、企業には人材派遣センター等から必要な人材を採用する傾向が広まりつつあり、新卒者の採用については、あまり進展していない(学校[大学])	
			・企業業績が比較的好調に推移していることから、即戦力の人材をお金をかけても採用したいという企業もあり、求人数は少し増えている(求人情報誌制作会社)	
	その他の特徴 コメント			：中古住宅や住宅用地が急に売れてきた。市街化調整地域の解除を見越した住宅用地の一段の値下がりとなり、株価上昇による好況感が心理的に影響している(その他住宅[不動産]) ：最近、住宅ローン金利が上昇したが、商談数に変化はない(住宅販売会社)
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・従来の電化製品では伸びは期待できないが、液晶テレビ、プラズマテレビ等の新しい商品の動きは良くなる(家電量販店)	
			・来客数が増加していることに加え、客の商品の選び方も変化してきており、カジュアルウェアなどの軽衣料は順調に推移している。スーツなどの重衣料は、気温や流行にも左右されるが、現状からみると相当良くなる(衣料品専門店)	
	企業 動向 関連		・現在は豊富な受注量を抱えているが、先行きの受注が入っていない。このことから、景気が回復したとは感じ取れない(電気機械器具製造業)	
			・どの業種においても、荷動きが活発になっている。特に家庭紙業、製麺業の荷動きが活発であり、年末まで現在のプラント稼働状況が続く(化学工業)	
	雇用 関連		・パートを含む有効求人倍率は0.56倍と、3か月連続で改善した。しかし、新規求職者が前年同月比で1割増となっていることや、求人条件面での低下傾向が顕著であり、雇用面での厳しさは続く(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：荷動きが良くないことに加え、スピードリミッターの取付けや首都圏における排ガス規制など、環境に関する規制強化によりコストアップを強いられている。こうしたことから経費を切り詰めている状況であり、当分の間景気回復は見込めない(輸送業) ×：このまま円高が続けば競争力が低下し、生産量の減少を招く恐れが強い(電気機械器具製造業)	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

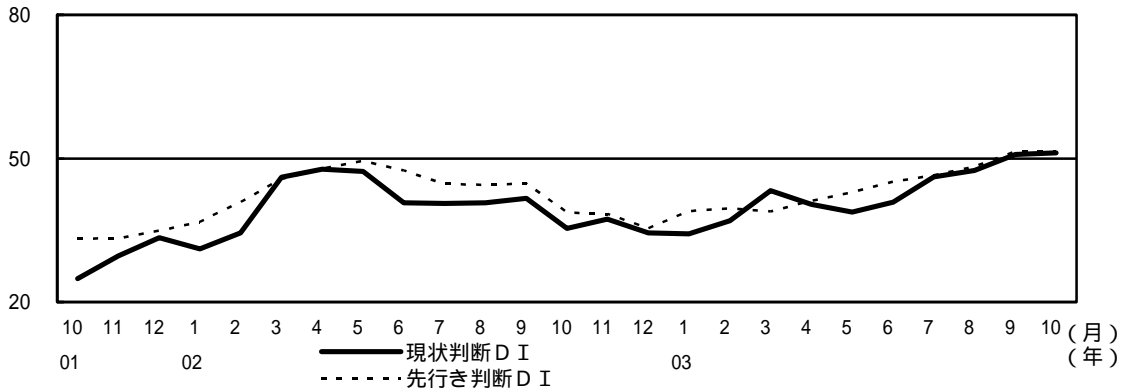


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ ここ3年間くらい、パソコンの売上が減少していたが、今年の8、9月から前年を超えている。また、液晶テレビ、プラズマテレビといった薄型テレビの売行きが良い(家電量販店)。
			・ 地元球団の優勝セールで需要が高まったようにも見えるが、一時的なものである。既存店の売上減も大きく、新設店も思うように伸びていない(スーパー)。
企業 動向 関連			・ 原料価格がじりじりと上がってきているが、製品価格も上昇してきているので、足元の収支は安定している(鉄鋼業)。
			・ 新聞折込広告の枚数が前年比109.0%と久しぶりに高い数値を示した。地元球団優勝によるセールのチラシが高い経済効果をもたらした(広告代理店)。
雇用 関連			・ 工事の契約件数、工事高に顕著な伸びがみられない。個人住宅の着工は激減している(建設業)。
		・ 設備投資が増加した建設業や、デジタルカメラ、半導体生産等が好調な製造業を始め、主要産業からの新規求人数がここ数か月増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・ 最近の求人、派遣の注文を見ると、リストラされた社員を最低限補充している状況で、雇用の拡大にはつながっていない(人材派遣会社)。 ： 半導体関連の動きはやや良くなっていると感じられるが、まだまだ不安定であり、確実に上昇という状況にはなっていない。液晶関係においても同じような状況で、確実に上向きとは言えない(電気機械器具製造業)。 ： 車検業務に関しては、安値車検では集客が難しくなっている。ひとつの車に長く乗るために、金額は多少上がっても、しっかりとした整備を望んでいるようである。消費者は支出の優先順位をしっかりと考えている(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ ナショナルブランドの値引き時の価格が、かつての100円均一程度から、88円、78円と低くなっており、単価が上がらないことを懸念している(スーパー)。
			・ 客の衝動買いが、単価にかかわらず出てきており、高額商品への期待が高まってきた。2、3か月先が期待できる(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 今月は冬物衣料に動きがあったが、一時的なものとする。合成樹脂や半導体等その他の品物に関してはあまり動きに変化がない(輸送業)。
			・ 半導体関連のリードフレームはやや動きが出ている。不確実ではあるが、今後上昇すると予想される(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・ 求人数は前年比増加傾向にあるが、欠員補充程度のものである(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		： 年末に向けて宴会需要が若干増えてきている。まだ眠っている需要の掘り起こしも考えられるので、景気は上向き(一般レストラン)。 ×： 新規契約需要が伸び悩むなか、10月より携帯電話買換え優遇価格適用のサイクルが6か月から12か月に伸びた。次世代携帯電話への移行もまだ需要が高まらないことにより、買換え販売台数が大きく減少する(通信会社)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

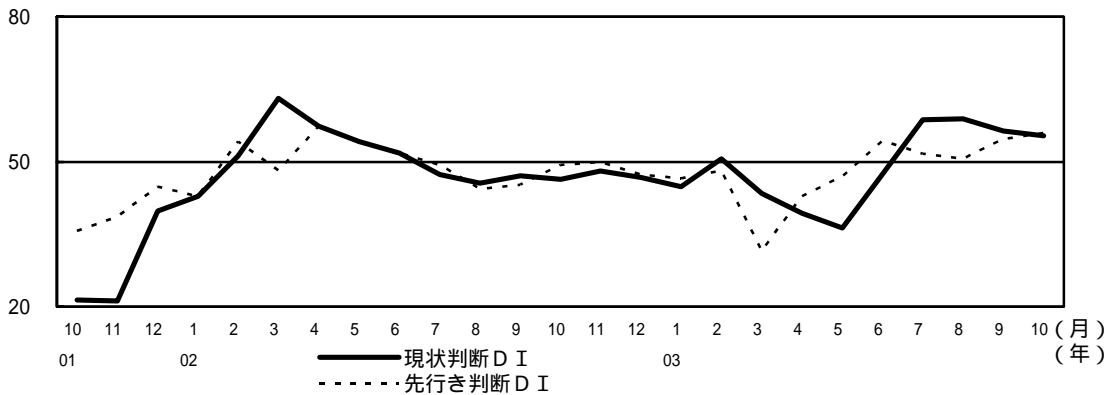


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・商店街の状況としては相変わらず厳しい面があるが、国内旅行用の鞆や靴を求める来客数は増加している（一般小売店〔鞆・袋物〕）。
			・住宅金融公庫の住宅融資金利が上昇したことや先行きの不透明感がぬぐえないのか、展示場、見学会の来客数が先月より減少している（住宅販売会社）。
企業 動向 関連			・ある程度の技能を有する顧客には、サービスを低減し価格を抑えた商品は魅力的のようで、そのような顧客が安価なサービスを提供する会社に流れている（通信業）。
			・客の増加やプロ野球優勝セールによる経済効果で物量が多くなっている（輸送業）。
雇用 関連			・観光の現場や公的機関からまとまった派遣要請があり、以前よりやや持ち直している（人材派遣会社）。
		・求人を目指す企業は多数あり、需要は増加しているが、就職してもその職に定着しないため、経費がかさむとして募集を控えている企業が多く、求人数が減少している（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			：大型の国際学会や世界的規模の企業コンベンションなどの受け入れが大きな要因となり、例年の同月と比較すると来客数が10ポイント以上増加している（観光型ホテル）。 ：来客数は県外からの入域観光客数の増加及びモノレールの運行により、前年同月比で大幅に増加している（観光名所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・旅行客の需要が拡大し、好転することが期待され、単価、売上ともに上昇する（ゴルフ場）。
			・来客数の前年同月比の上昇率がかなり大きいことから、これ以上の増加は困難と予想される（観光名所）。
	企業 動向 関連		・新規の問い合わせ件数及びモデルハウスへの来客数が減少傾向にある（建設業）。
	雇用 関連		・観光客がますます増えている状況で、観光の現場に対しての派遣スタッフ依頼や観光関連業の派遣依頼が続いており、2、3か月先も同じ状況が続く（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10
合計		29.5	32.4	34.3	35.9	38.1	41.5
家計動向関連		28.8	31.4	33.1	34.4	36.0	40.3
小売関連		28.6	30.8	30.9	32.3	35.4	40.5
飲食関連		28.0	30.8	33.2	28.1	32.3	32.0
サービス関連		28.0	32.1	37.7	40.4	36.9	42.2
住宅関連		34.1	34.8	32.7	34.0	40.6	37.8
企業動向関連		31.2	34.6	37.0	38.3	40.9	42.5
製造業		32.9	37.0	40.5	41.5	42.8	44.0
非製造業		29.0	31.9	33.7	35.3	39.3	41.0
雇用関連		31.1	34.3	37.2	40.5	46.4	47.6

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2003 5	6	7	8	9	10
全国		29.5	32.4	34.3	35.9	38.1	41.5
北海道		24.0	30.2	32.1	32.4	33.3	32.2
東北		28.7	30.3	30.7	31.8	33.9	36.8
関東		28.8	32.0	31.8	34.2	36.5	41.2
北関東		28.0	29.8	30.2	30.2	32.8	37.1
南関東		29.2	33.3	32.8	36.5	38.9	43.8
東海		31.7	33.3	37.2	40.6	41.2	45.2
北陸		33.0	32.2	35.8	32.4	37.5	40.3
近畿		28.1	32.2	35.7	36.3	40.5	44.2
中国		35.1	34.3	37.1	38.8	39.3	44.5
四国		23.5	28.3	30.1	33.0	34.8	38.1
九州		30.9	34.5	36.1	37.6	39.8	42.8
沖縄		32.7	43.1	49.4	52.4	54.7	51.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。